

# 第131期 株主通信

2018年4月1日▶2019年3月31日

証券コード:5191

## CONTENTS

- P.1-4 株主の皆さまへトップメッセージ
- P.5-6 セグメント別概況
- P.7-8 住友理工 90年の歩み
- P.9 インフォメーション
- P.10 会社情報・株式の状況



“Global Excellent  
Manufacturing Company”を目指して



住友理工株式会社  
SUMITOMO RIKO Company Limited

世界中で必要とされる

“Global Excellent Manufacturing Company”  
への飛躍を目指して

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。住友理工グループへの日頃のご愛顧に心より御礼申し上げます。私たちは、1929年の創業以来、時代の方向性や市場ニーズを的確につかみながら、自動車用品から一般産業用品、新事業分野へと事業領域を着実に広げ、高付加価値の製品を世に送り出してきました。おかげ様で本年12月に、創業90周年を迎えます。これもひとえに、皆さまのご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

私たちは、モノづくり企業として長年にわたって培ってきたコアコンピタンス「高分子材料技術」「総合評価技術」を軸に、住友事業精神が謳う「信用確実」「不趨浮利」を忠実に守りながら、「安全・環境・コンプライアンスー品質(S.E.C.-Q.)」の取り組みを着実に積み重ねていくことにより、世界中で必要とされる“Global Excellent Manufacturing Company”、すなわち「人・社会・地球の安全・快適・環境に貢献する企業」への飛躍を目指してまいります。株主の皆さまにおかれましては、当社グループの企業活動についての一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役 社長

松井 徹

Q 当期の業績について教えてください。

A 増収ながらも欧州事業の事業環境の影響により収益が悪化

当期は、主に中国・アジア市場で自動車用部品、インフラ分野向けの高圧ホースの需要増加により、売上高は4,697億円と前期比1.5%増の増収となりました。一方、事業利益は北米での人手不足による生産性改善の遅れ、鋼材価格の上昇などにより94億円と前期比27.1%減の減益となりました。また、欧州市場の事業環境に伴う収益性の低下により、欧州子会社ののれん

および固定資産の減損損失を計上しました。加えて、メキシコ、ブラジル子会社などでも事業環境の変化に伴う収益性の低下により固定資産の減損損失を計上しました。その結果、営業利益は12億円と前期比90.5%減の減益となり、税引前当期利益は7億円と前期比93.8%減の減益、親会社の所有者に帰属する当期損失は50億円(前期は35億円の黒字)となりました。

■ 連結業績の推移



\*事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めて算出しております。



<https://www.sumitomoriko.co.jp/ir/>

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上およびグループ内での会計処理の統一などを目的に、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

Q のれん等の固定資産減損損失について教えてください。

A 当社および連結子会社である、欧州の買収した子会社(旧Anvisグループ)やメキシコおよびブラジルの子会社において、のれん等の固定資産を対象に合計72億円の減損損失を計上しました。

当社は、自動車用防振ゴム事業において、2013年5月に欧州・メキシコ・中国に生産拠点をもち、欧州自動車メーカーを顧客とした防振ゴムメーカーである旧Anvisグループを買収し、グローバル供給体制を確立しました。しかしながら、欧州市場の低迷が長引いたこと、直近では、欧州での新しい排ガス規制である「乗用車等の国際調和排出ガス・燃費試験法(WLTP)」導入の影響による新車販売時期の遅れや、米中貿易摩擦の影響による中国市場の自動車生産台数減少などに

より、旧Anvisグループの事業計画に見直しが必要となりました。その結果、同社グループに対する投資の全額を回収するには長期間を要すると判断し、のれんおよび無形資産を対象に減損損失を計上しました。その他、メキシコ・ブラジルの子会社において、事業環境の変化などによる収益性の低下を受け、将来キャッシュ・フローを見直した結果、保有する固定資産(建物、生産設備等)の簿価を全額回収することは困難であると判断し、減損損失を計上しました。

Q 次期の見通しと各事業の取り組みを教えてください。

A 主要取引先の自動車業界においては、米国自動車販売の減速が懸念されることに加え、中国市場においても成長鈍化が見込まれています。改めて、近年の収益力低下を真摯に受け止め、早期の収益力回復に取り組みます。

具体的には、自動車関連の各事業の組織改革による効率的な事業運営、エリア別経営管理体制の導入による海外拠点の管理強化、4月に新設したグローバル調達本部主導の材料調達力強化などにより、生産性改善やコスト削減を進めます。

次期の連結業績につきましては、米国など取

益性が悪化した海外拠点で生産性改善に取り組むとともに、原価低減活動や経費節減などの体制強化策をグループ全体で進めることで、連結売上高4,700億円、事業利益100億円、営業利益80億円、税引前利益70億円、親会社の所有者に帰属する当期利益20億円を見込んでいます。

### 2020年3月期連結業績予想

	予想	前年度比		予想	前年度比		予想	前年度比
売上高	4,700億円	0.1%増	営業利益	80億円	593.7%増	当期利益	40億円	—
事業利益*	100億円	6.6%増	税引前利益	70億円	899.4%増	親会社の所有者に帰属する当期利益	20億円	—

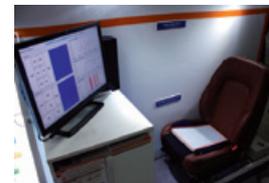
\*事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めて算出しております。

### 自動車用品部門



電動車の普及に対して、防振ゴム開発で積み重ねてきた振動騒音制御技術や、ホース開発で磨きをかけてきた流体搬送技術を駆使し、これからの自動車の快適性を向上させる部品の開発を進めます。また、体圧を検知する「スマートラバー(SR)センサ」を自動車のシートに埋め込み、呼吸や心拍などのバイタル情報によってドライバーの異変を検知して危険を回避する乗員状態検知機能の実用化に向けた開発などを進めています。

また、世界最大の自動車市場である中国では、今年4月に新設した中国自動車営業本部と、生産・開発拠点が一体となって、同国内に拠点を持つ全ての自動車メーカーに向けて拡販活動を強力に推進します。



【ドライバーモニタリングシステム】(SRセンサ内蔵のクッションをシートに設置)

### 一般産業用品部門



産業用ホース事業においては、昨年7月、新たに住友理工ホーステックス株式会社(京都府綾部市)が発足しました。製販一体化により、インフラ需要の旺盛な中国・インドでの拡販のみならず、欧州市場での認知度の向上を図ります。また、化工品事業においては、海外市場での鉄道車両用防振ゴムの拡販、住宅用制震ダンパーの販促強化に努めます。

新規事業部門では、昨年9月にIoT化技術の開発推進、センサ類の新商品の開発効率向上のため、「IoTデバイスセンター」を新設。今年3月には呼吸や心拍などバイタル情報を同時に計測できる診断用機器「体動センサ」を開発。圧電ゴム技術を応用したバイタルセンシング機器として、世界で初めて実用化しました。



【体動センサ】

### 配当の修正

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、業績等を勘案したうえで長期にわたり安定的な配当を維持することを基本方針としております。

しかしながら、当期の配当金につきましては、減損損失の計上による業績悪化を勘案し、誠に遺憾ではございますが、期末の配当を、前回公表比6円減配の1株当たり4円とさせていただきます。この結果、2019年3月期の年間配当金は、中間配当金10円を含めまして、1株当たり14円となります。

次期の配当金につきましては、19年3月期同様の、1株当たり年間14円としております。

### 1株当たり配当金





### 自動車用品

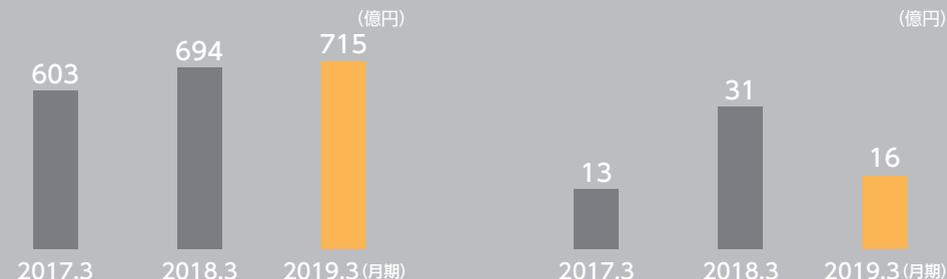
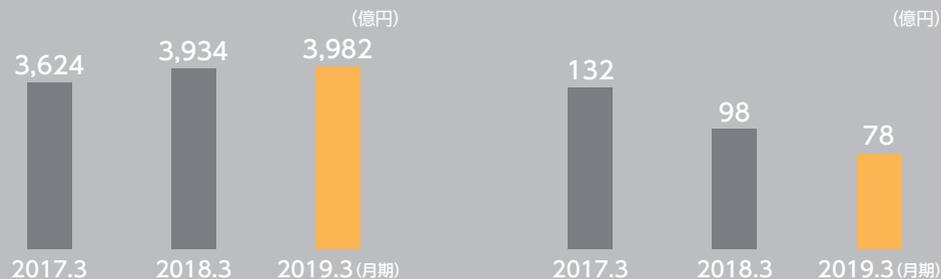
連結売上高  
**3,982** 億円 前期比 **1.2%** 増

連結事業利益  
**78** 億円 前期比 **20.4%** 減

### 一般産業用品

連結売上高  
**715** 億円 前期比 **3.0%** 増

連結事業利益  
**16** 億円 前期比 **48.0%** 減



#### 業績ポイント



- 日本では、軽自動車の生産台数増加を背景に増収
- 中国、タイでは、上期の日系自動車メーカーの生産が高水準だったことにより増収
- 欧州では、新排ガス試験法 (WLTP) 導入や景気減速による自動車生産減少の影響で減収
- 米国では、人手不足による生産性改善が遅れたことに加え、鋼材価格上昇により原材料コストが増加

#### 業績ポイント

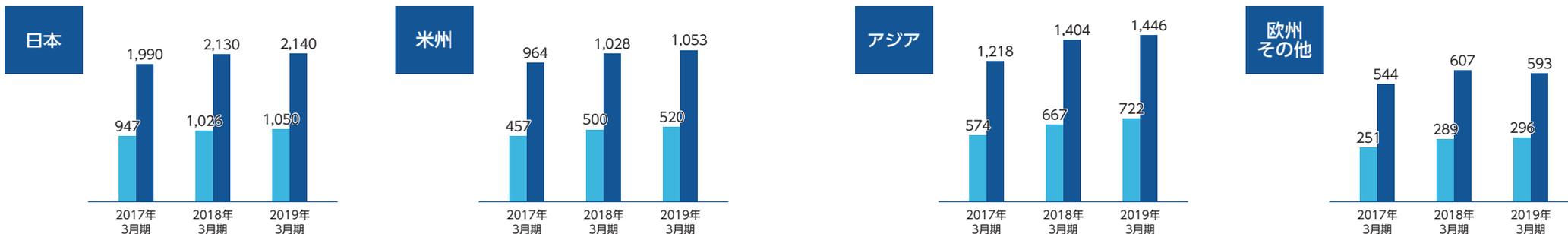


- 中国におけるインフラ投資拡大により建設・土木機械の需要が増加し、高圧ホースが増収
- プリンター向け機能部品や鉄道部品は、需要減少の影響により減収



### 所在地別売上高 (億円)

■ 中間 ■ 通期 (※セグメント間消去前)



# 住友理工 90年の歩み

1929年(昭和4年)に三重県四日市市に創業し、1954年に自動車用防振ゴム事業への参入を経て、日本のモータリゼーションとともに成長・発展を遂げてきました。2019年12月20日に創立90周年を迎えます。これもひとえに、皆さまのご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

これからも「人・社会・地球の安全・快適・環境に貢献する企業」として更なる企業価値向上に努めてまいります。

## 第1の創業(1929年～)

### 創業～業容拡大

**1929** 蒲田善蔵が三重県四日市市に昭和興業株式会社として創業



創業当時の四日市工場

蒲田善蔵

**1930** 蒲田調帯株式会社に社名を変更、コンベアベルトの製造開始

**1937** 株式会社住友電線製造所(現・住友電気工業株式会社)の経営参加により、東海護謨工業株式会社に社名を変更、ゴムベルト以外の工業用ゴム製品の製造にも着手

**1949** 名古屋証券取引所(名証)に株式を上場

**1954** 自動車用防振ゴム事業参入



トヨタ自動車の初代クラウンに採用されたエンジンサポート

**1959** 自動車用ホース事業本格参入

**1960** 小牧工場(現・小牧製作所)操業開始

**1964** 本사를四日市市から愛知県小牧市に移転



移転当時の小牧工場

**1968** 自動車用内装品事業参入

**1971** 産業用大口径超高压ホース製造着手

**1984** 事務機器向け精密部品事業参入

## 第2の創業(1988年～)

### 海外進出

**1988** 初の海外拠点を米国で設立



DTR Industries, Inc.  
(現・SumiRiko Ohio, Inc.)

**1994** 東京証券取引所(東証)市場第二部に株式を上場、自動車用制音部品事業参入

**1995** アジア圏に初の拠点設立(タイ・中国)

**1996** 東証・名証一部に指定替え

**1999** 欧州圏に初の拠点設立(ポーランド)

**2001** 住宅用制震ダンパー事業参入

**2002** 初の海外開発拠点を米国で設立

## 第3の創業(2013年～)

### M&Aによるグローバル体制の強化と新事業展開

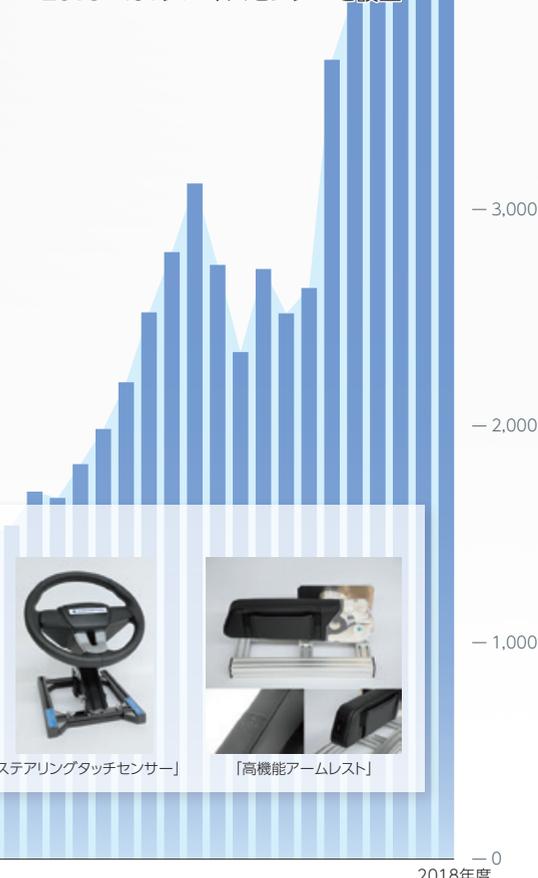
**2013** イタリアの自動車用ホースメーカーやドイツの自動車用防振ゴムメーカーを買収・子会社化するなど4件のM&Aを実施

**2014** 燃料電池自動車(FCV)の「セル用ガスケット」の量産開始 (億円) - 5,000  
住友理工株式会社に社名を変更

**2016** 愛知県名古屋にグローバル本社を設立  
自動車新商品開発センターを設立

**2017** 新事業開発センターを設立

**2018** IoTデバイスセンターを設立 - 4,000



### F研(フォアマン研修)



F研1期生メンバー

1976年2月、品質管理の徹底、製造部門の強化を図るために、製造現場の監督者(フォアマン)を対象に始められた人材育成プログラムです。製造現場の各部署から選抜された3人程度でチームを組み、本来の業務から完全に離れて選定された改善活動のテーマに約3ヶ月間専念します。人材育成と改善効果の発揮を両立した当社独自の研修制度で、40年以上にわたり続いています。これまで延べ4,000人超が受講しており、今後もモノづくり企業として、現場力の向上のため、一層人材育成に努めます。

### 自動運転車への取り組み

自動運転車の実用化に向けた取り組みの中で、例えば、ドライバーがステアリング(ハンドル)を握っているかを検知する「ステアリングタッチセンサー」のほか、デジタルデバイスの操作を手元で行うことのできるUSBポートやアクチュエータースイッチなど組み込んだ「高機能アームレスト」など、自動運転を見据えた製品の開発に取り組んでいます。



「ステアリングタッチセンサー」



「高機能アームレスト」

### 売上高の推移

1950年度

2018年度

## リフォーム物件の地震対策に 木造住宅用制震システム「TRCダンパー」

繰り返し起こる地震に耐え、長く住み続けることのできる家へ。リフォームを検討する人たちに、住友不動産株式会社の「新築そっくりさん」と東急不動産株式会社の「住まいまると再生リフォーム」が注目を集めています。いずれも、当社の独自技術である、特殊粘弾性ゴムが地震の揺れを熱に変えて吸収する制震システム「TRCダンパー」をご採用いただいています。

「新築そっくりさん」「住まいまると再生リフォーム」とともに、リフォーム中の住宅を見学できるイベントや、今のお住まいをコンピューターで解析する耐震診断、一棟ごとの耐震工事プランの提案と、きめの細かいサービスに定評があります。

<https://www.sumitomoriko.co.jp/trc-damper-wh/>



木造住宅用制震システム  
TRCダンパー

## 名古屋、名古屋大学、鶴舞の3駅に看板設置

JR名古屋駅1階中央コンコースの待ち合わせスポット「金の時計」前の名古屋ツインビジョン、名古屋市営地下鉄・名城線名古屋大学駅と同・鶴舞線鶴舞駅に、企業イメージ広告を掲出しましたので、近くをお通りの際は、是非ご覧ください。



駅看板広告のデザイン

### 会社概要

2019年3月31日現在

商号	住友理工株式会社 Sumitomo Riko Company Limited
設立	1929年12月
グローバル本社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番 1号JPタワー名古屋 電話(052)571-0200
小牧本社(本店)	愛知県小牧市東三丁目1番地 電話(0568)77-2121
資本金	12,145百万円
証券コード	5191
従業員数	連結 26,156名
主要営業品目	◎自動車用品部門 防振ゴム、ホース、制音部品・内装品等 ◎一般産業用品部門 精密樹脂ブレード・ロール、 車両用・住宅用・橋梁用・電子機器用防振ゴム、 高圧ホース・搬送用ホース、ゴムシール材等

### 株式の状況

2019年3月31日現在

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	104,042,806株
株主数	5,028名
大株主	

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友電気工業株式会社	51,534	49.63
マルヤス工業株式会社	10,901	10.50
フコク物産株式会社	2,719	2.62
住友理工共栄持株会	2,311	2.23
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,969	1.90
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM	1,856	1.79
住友理工社員持株会	1,755	1.69
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NVIO1	1,681	1.62
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	1,407	1.36
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,340	1.29

注:「持株比率」は、発行済株式総数から自己株式(214,409株)を除いて計算しております。

### 役員

2019年6月20日現在

#### 取締役および監査役

代表取締役社長	入谷 正章	社外取締役	花形 滋
代表取締役執行役員副社長	鈴木 洋治	社外取締役	宮城 まり子
代表取締役執行役員副社長	清水 和志	常務取締役	岡田 茂弘
取締役専務執行役員	大橋 武弘	常務取締役	尾崎 俊彦
取締役専務執行役員	前田 裕久	社外監査役	増田 宏一
取締役専務執行役員	花崎 雅彦	社外監査役	長安 弘志
		社外監査役	稲山 秀彰

#### 執行役員

常務執行役員	松岡 勉	執行役員	北村 浩一
常務執行役員	南野 高伸	執行役員	柴原 彰広
常務執行役員	大島 つかさ	執行役員	高貝 淳
常務執行役員	矢野 勝久	執行役員	仙田 弘二
常務執行役員	オラフ・ハーン	執行役員	堤田 譲治
常務執行役員	チャールズ・ランドル・ランプラー	執行役員	増田 弘和
常務執行役員	野田 太郎	執行役員	森永 聡
常務執行役員	安田 日出吉	執行役員	棚橋 洋昭
常務執行役員	和久 伸一	執行役員	流郷 健二
常務執行役員	水上 勇夫	執行役員	白比野 学
		執行役員	山田 純一
		執行役員	田中 真至
		執行役員	山田 祐一
		執行役員	ジヨバンニ・ポエ
		執行役員	濱田 真彰
		執行役員	有賀 雄一

※社外取締役 入谷正章、花形滋、宮城まり子の3氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

※社外監査役 増田宏一、長安弘志、稲山秀彰の3氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

※社外取締役 入谷正章、花形滋、宮城まり子、社外監査役 増田宏一、長安弘志および稲山秀彰の6氏は金融商品取引所等の定めに基づく独立役員です。

●事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

●定時株主総会

毎年6月に開催

●基準日

定時株主総会 毎年3月31日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

●公告の方法

当社のホームページに掲載

<https://www.sumitomoriko.co.jp/koukoku/index.html>

●上場証券取引所

東京証券取引所、名古屋証券取引所

●株主名簿管理人および特別口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

●株主名簿管理人事務取扱場所

愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

●郵便物送付先

〒168-0063 東京都杉並区泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

●電話照会先

0120-782-031 (フリーダイヤル)

●インターネットホームページURL

<https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「はふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

株主の皆さまの声を  
お聞かせください

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力を願いたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<https://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 5191

いいかぶ

検索

☑️ 空メールにより URL 自動返信 kabu@wj.m.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を贈呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2media についての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-6779-9487 (平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

住友理工株式会社

グローバル本社

〒450-6316 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番1号

JPタワー名古屋

TEL.(052)571-0200 FAX.(052)571-0225

小牧本社(本店)

〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地

TEL.(0568)77-2121 FAX.(0568)72-4537



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

